

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡沢 憲 芙
 印刷所 関東図書株式会社
 定価300円(年間購読料四千元)
 1994年10月25日発行
 No.290 第26巻10号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

No.290 Bulletin Vol. 26 No. 10

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi - Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda - ku, Tokyo, Japan.

94年スウェーデン総選挙 : 国民は「高負担でも高福祉」を選んだ

Carlsson comeback - 1994 Election

常務理事・早稲田大学教授 岡沢 憲 芙
 Prof. Norio Okazawa

左の風に乗って社民が政権復帰

9月18日に行われた総選挙では、失業問題・雇用、財政赤字、公的部門の在り方、税制が主たる争点であった。[左の風]と[緑の風]が吹き荒れた。社民党は左の風に乗って楽勝し、3年プリに政権に復帰した。

社民党の勝利・政権復帰は早い段階から予想されていた。その勝因は穏健党が強引に推し進めようとした[選択の自由革命]が国民の間に漠然とした不安感を撒き散らしたこと、それに、[選択の自由革命]推進過程で目に見える結果を出せなかったことである。社民党がより魅力的な政策代案を提示したというわけではなかった。社民党は162議席も確保した。過半数には足りないものの他を圧する第一党の地位を強化した。左党は女性党首グドラン・シーマンを中心に大胆な変身策を断行し、過去50年で最も見事な勝利を手にした(22議席)。

左の風の隣りで[緑の風]が吹いた。前回選挙で4%のハードルをクリアできず、議席を失った環境党・緑は党首シュラークを中心に、「環境問題こそ新しい仕事を増やす」というキャンペーンを展開(18議席)。

『選択の自由革命』は不安感に直撃されて一時停車

『選択の自由』は80年代以後の穏健党のスローガンである。EU加盟を前に、スウェーデン企業

が国際競争力を獲得するためにも、国家のさまざまな領域でノーマリゼーションをする必要がある。経営者負担金が大きすぎる、パブリック・セクターが巨大すぎる、福祉水準が高すぎる、労働環境が恵まれすぎる……。多くの有権者も頭の中では一応理解している。だが、競争原理の導入が強調されると、心理的不安が増大する。「成績をつけられ、激しい競争を余儀なくされるくらいな



目 次

94年スウェーデン総選挙	
..... 岡沢 憲芙	1
スウェーデンのメディア責任制度	
..... 浅野 健一	2
『folk・ヒューグ・スコラン』(2)	
..... 加藤 彰彦	5

ら税金が高い方がまし」。富めるものはより豊かに慣れる可能性を手に入れたが、貧しきものはなかなかそこからはいあがれない。こんなことなら、かつての【ひたすら福祉】を追求した時代の方が楽だった。穏健党を現状維持に追い込み（80議席）、社民回帰をゆるした背後にあるのはこうした心情である。

3年間ブルジョワ4党連合政権を指導したカール・ビルト首相の不幸は結果を出せなかったこと。彼の主張は、論理的には大きな説得力を持っており、いずれスウェーデンが真剣にとりくまなければならぬテーマである。いくつかの実績がその論理から説得力を奪ってしまった。失業率は過去最高水準に達した。それに空前の財政赤字。9月3日になって、ビルト首相が、新しく50万の職を生み出すと宣言した。失業問題の大きさにようやく気がついたかの対応である。しかし、実際には、彼が首相を勤めた3年間に、40万もの職がなくなり、4万5000社が倒産し、70万人が定職から締め出されたのである。唐突に50万の職を創出すると宣言しても、説得力は小さかった。

中間政党はすべてが後退した。3年前にブルジョワ4党連合政権が発足した当時の狙いは、医療・

保育の民営化・民間委託の推進、疾病保険・失業保険の見直し・削減、などであった。福祉水準の引き下げを断行して、「スウェーデンのヨーロッパ化」路線を、「正しい道を歩んでいる、もう戻れない」という程度に、定着させることであった。だが、実際には、投資増えずに、成長が停滞し、雇用増えずに、国家債務が膨脹した。こうなると指導理念を提示した核政党よりも、権力に吸い寄せられた中間政党に批判が向うことになる。

カールソン首相の課題

国民は確かに「たとえ高負担でも、高福祉を」選択した。失業問題を解決しながら膨大な財政赤字を克服するためには増税かサービスの縮小（経費削減）かしかない。この時点で国民は、明らかに、増税を選択したようである。この低成長期に膨大な赤字財政を抱えたまま成長と福祉のバランスを模索しなければならない。一体、どのような処方箋がかかるのか。カールソン首相のリーダーシップがためされる。（なお、今回選挙で当選した議員から任期が1年間延長されて4年間になる）。

	1988年選挙	91年選挙	94年選挙	【投票率】
社民党	156	138	161	45.25%
左党	21	16	22	6.17
社・ブロック	(177)	(154)	(183)	
穏健統一党	66	80	80	22.37%
中央党	42	31	27	7.65
国民党・自由	44	33	26	7.19
キリスト教民主社会党	-	27	15	4.06
ブ・ブロック	(152)	(171)	(148)	
環境党・緑	20	0	18	5.02
新民主党	-	24	0	1.23
合計	349	349	349	
			投票率	86.0%
			郵便投票率	200万6000
			有権者数	約650万

スウェーデンのメディア責任制度

The Press Accountability System in Sweden

同志社大学文学部社会学科教授 浅野 健一

Prof. Kenichi Asano

私は22年間勤務した共同通信を三月に退社し、同志社大学文学部で新聞学原論などを講義しているが、93年6月から朝日新聞の不買宣言をしてい

る。朝日の読者広報室の担当者から、「文句があるなら、朝日をとらなければいいじゃないか」と私や仲間に行ったので、購読を止めたのだ。

ことの発端は、朝日新聞社欧州総局長の宮崎勝治氏が93年4月と12月に計11回連載した「揺れる匿名報道 スウェーデンから」(以下、朝日連載とする)だ。第三社会面メディア欄に掲載された第1回の大きな記事を読んで驚いた。タイトルカットに「揺れる匿名報道」と揺れる字のカット。横見出しは「実名犯罪報道に転換」。本文リードには、スウェーデンのマスメディアが「次々と実名報道に乗り出す」とあった。

私は82年5月に年休を利用してスウェーデンとフィンランドを訪れ、人権と犯罪報道の調査を行なった。84年9月『犯罪報道の犯罪』(学陽書房、87年に講談社文庫)を出版し、その後も、『新・犯罪報道の犯罪』(講談社文庫)『犯罪報道と警察』(三一新書)『客観報道』(筑摩書房)などで、日本の犯罪報道の改革を訴えてきた。日本のメディアの「警察の逮捕で実名を出す」というルールの見直しを求め、既に北欧では逮捕の段階では匿名が原則で、公人の職務上の不正、犯罪容疑では顕名(実名主義者が使う「実名」との混同を避けるため「顕名」と呼ぶ)にするという方法がとられていることを紹介。人権を守り事件の中身を公正に伝える北欧の方法を匿名報道主義と名付けた。

人口885万人のスウェーデンには170の新聞があり、総発行部数は約480万部という世界有数の新聞王国だ。スウェーデンのメディア界は、報道される側の人権を守り、報道の自由を防御するための報道倫理綱領(1900年に最初の綱領ができた)を制定。メディア関係者が綱領を遵守しているかどうかを監視する自律的な報道評議会と「市民のためのプレスオンブズマン」(PO)の制度をつくっている。スウェーデンの新聞発行者協会、記者組合とパブリシストクラブの3団体がこれらの制度を運営している。

日本にも報道評議会を創設しようという市民組織、人権と報道・連絡会(〒168東京都杉並南郵便局私書箱23号)が85年に誕生した。こうした報道被害者、市民、記者、法律家らの動きが高まりを見せている時期に朝日連載があった。連載は、報道評議会とPOを車の両輪とするスウェーデンのメディア責任制度(media accountability system)が揺れ、犯罪報道が日本のような実名報道主義に向かっているというデマをまき散らした。朝日関係者は連載をもとに、日本で市民とメディア労働者による自律制度をつくることは無理

だと次のように宣伝している。「(スウェーデンのように)コードで縛るといのは、メディアには馴染まないのではないか。それがまさにスウェーデンの教訓なのではないか」(古西洋記者)「匿名報道の母国スウェーデンで匿名報道が行き詰まった」(清水建宇氏)。

朝日新聞社は自社の単行本『被告席のメディア』にも連載を入れて出版、スウェーデンの制度を被告席に座らせたのだ。幾つかの「注」を加筆し、私の書名が出てくる「国内の論議」の部分を削除しただけで、連載をそのまま印刷した。

▷学者も誤解

私は日本マス・コミュニケーション学会に所属しているが、多くの研究者から「スウェーデンの匿名報道も駄目になったようで、浅野さんも大変ですね。まあ頑張ってください」と「激励」を受けた。

93年4月から私は慶応義塾大学の非常勤講師として新聞論を教えている。去年春の講義は連載と同時並行して進んだ。連載の記述の誤り、誇張、誘導を指摘した。「朝日新聞がウソを書くはずがない」と思っていた学生も、客観的な材料を提供すると、誤報の実態を知った。連載を読んだ感想を学生に提出させた。講義に全く出ずにレポートを書いた学生が数人いたが、彼や彼女は「スウェーデンの制度は崩壊した」と朝日連載を鵜呑みにして書いていた。私の話を聞いていた学生は、スウェーデンの匿名報道原則が揺らいでなんかないことを理解している。

ノルドルンド報道評議会議長は連載の中で、「神のように振る舞い」「20年も席を温めてきた」



ストックホルム駅の新聞スタンド

などと中傷された。匿名主義の超保守派のように何度も非難されたカーシュ氏。カーシュ氏は英文で「反論」を朝日に送ったが、朝日は「誤った情報に基づいて書かれている」という理由でボツにした。連絡会メンバー数人も、論壇、投書欄に投稿したが無視された。宮崎氏は93年11月にスウェーデンで再取材し、カーシュ氏に初めて会ったが、連載の続編(12月)にカーシュ氏のコメントは一字も載らなかった。カーシュ氏の見解を続編でも載せなかったのは、宮崎氏にとって致命的な誤りと言えよう。

朝日の連載は「木を見て森を見ず」というより、予め用意した筋書きに合わせて材料を仕込み、読者を誘導する悪質な意図を感じるものだった。スウェーデンの公衆、記者たちへの名誉毀損に当たると思う。スウェーデンの情報自由法に詳しい潮見憲三郎氏が本月報の90年7・8月号に書いているように、スウェーデンのメディア責任制度は確実に発展している。

私たち人権と報道・連絡会は連載の誤りを具体的に指摘して、訂正を求めたが、朝日は「取材の結果だ」と拒否。私や多くの仲間が投書したがすべてボツ。潮見氏も「論壇」に投稿したが採用されなかった。

93年秋に起きたテレビ朝日の前報道局長の国会喚問問題、差別語問題などで、報道のあり方をめぐる論議が日本でも活発化した。法律的制限や権力による規制ではなく、ジャーナリストと市民、専門家の協力による社会的な自主的規律の制度が必要だという認識が広まりつつある中ででの不当な連載は、本当に残念だった。

▷現地を再訪、連載の嘘を確認

連絡会の仲間である読売新聞の山口正紀記者と私は93年9月、スウェーデンを訪れて、現地調査した。スウェーデン外務省の協力を得た。メディア責任制度が、揺らぐどころか、「書かれる側」の人権擁護と「知る権利」を積極的に調整するために、制度の強化を狙った改革と人事の刷新が行なわれたのだ。変わった点は①報道評議会に送付する必要もない軽微で単純な苦情申し立てに限って行なわれていたPOの裁定権(新聞社が不同意の際は出ない)の廃止②報道評議会の人数、任期の変更③報道倫理綱領の報道基準が84年7月1日に改訂され、写真の取り扱い上の注意が厳密化した一などだ。メディア、市民、専門家が責任制度を支える構造に変化はない。

前POが突如辞任して、副POのアルベさんが代

行していたが、93年9月にジゲニウス氏が第4代のPOに就任した。

匿名報道主義の下での顕名基準の運用面で8年代より、緩くなったのは事実だ。公人の犯罪、不正について、顕名になる時期、ケースが前よりは増えた。

94年6月11日、ファルン市で若い陸軍中尉が突然銃を乱射し5人を射殺した。殺されたのは陸軍で訓練を受けていた国防サービス志願の女性団体メンバーで、終了式を前にディスコに行った帰りだった。陸軍中尉はさらに車に乗っていた警備員と自転車に乗っていた市民を射殺した。中尉は兵器を自由に取り出せる鍵を持っており、AK5の自動カービン銃を持ち出した。中尉は事件直後に犯行を認めた。逮捕から数日後に名前と写真が掲載された。夕刊紙は派手に報じた。武器所持を認められた公人であり、加害者であることは明白で、本人も罪を認めていることから顕名報道となったようだ。

このほかパルメ首相暗殺事件の被告人の一審有罪(高裁で逆転無罪)でも顕名になった。政治的テロ、経済犯罪などは、もともと顕名になることが多かったが、その傾向がさらに強まった。

しかし一般市民の私的な犯罪は、それが殺人などの凶悪な事件でも判決前に名前が出ることはまずない。

一方、昔は犯罪者に寛大な処遇を強く求めている学者や記者が不況下で、刑罰を厳しくしろと言ったり、ルールを無視する一部イエロージャーナリズムはある。しかし、これは昔からあった。

詳しくは95年1月に出版予定の山口氏と私の共著『匿名報道の現在』(仮題、学陽書房)を参考にしてほしい。

日本でも少年は匿名報道が原則だが、連続射殺事件や政治的テロ事件では例外的に実名なることもある。そういう意味での例外だけを集めて、スウェーデンの匿名報道主義が揺れていると書いたのが宮崎氏だ。

彼は、スウェーデンは小さな国で、小さなコミュニティで周囲の人が知ってしまうので匿名報道が必要だが、大国では事情が違っていると考えている。だが、国の大小で人権擁護の姿勢が変わっていいのだろうか。

またスウェーデンでは情報公開があり、捜査文書も見ることができるので、匿名報道できるとも考えているようだ。スウェーデンでも逮捕時点では被疑者の氏名は公表されない。警察は発表もし

ないし、逮捕に関する文書は公開されない。日本の警察は警察に都合のいい場面だけに限られるにしても、被疑者名を公表する。逮捕段階では日本の方がアクセスしやすいのだ。

▷テレビ朝日が連載の虚報を証明

テレビ朝日のニュースステーションは94年10月21日、「事件報道に人名は必要ですか？匿名報道主義の理想と現実」を放送した。川端良和記者（朝日放送から出向）が、現地取材したビデオを使いながら報告した。朝日系列のテレビ局が、宮崎氏の連載を事実上否定したのは皮肉なことだ。

日本のテレビが被疑者の連行場面を放映しているのを見て、放送評議界のグレガー・リンベリ事務局長は「私たちにとってこの状況はちょっと見たことのない世界だ。例えば、裁判中に報道する

ときスウェーデンでは名前は使わない。」「倫理綱領では、判決前で本人が無罪を主張していれば名前を出さないで伝える努力を求めている」と語った。

番組では、事件事故の被害者も原則は匿名であることを伝えていた。自分の名前はプライバシーの一つだ。メディアには人の名前を勝手に報道する権利はない。顕名報道する場合は、個人の名誉やプライバシーの権利を上回る知る権利の対象でなければならない。

日本では東京・品川の医師射殺事件のように、被疑者の名前の扱いで混乱することが多い。メディア界がよく相談して捜査段階の被疑者の人権を守る報道基準をつくらなければならない。その際、スウェーデンが百年をかけて整備してきたPO・報道評議会制度は参考になるはずだ。

『folk・ヒューグ・スコーラン』 (2)

— 最も成績の悪い人、年齢の高い人、貧しく、様々なハンディキャップを負った人から優先的に入学することが当然となっている国民学校 —

FolkHögSkolan — for the people who need the Education the most

横浜市立大学助教授 加藤 彰彦
Associate Prof. Akihiko Kato

スウェーデンへの2回目の旅が実現した。

その3つ目の目的は、スウェーデンの教育システムのあり方である。昨年は、ほとんど触れることが出来なかったが、小学校から大学、大学院まで、すべての教育が無料であるという発想が気になってならなかった。教育を社会形成のかなり重要なものとして位置付けているという気がしたからである。ストックホルム第15区の社会福祉事務所で行われた児童福祉課長、レーナ・ハルベリさんと、児童特別援助担当のグンさん、そして保育園長のカーレンさんとの話し合いでも、僕はますますその思いを深めることになった。3人の女性担当者は「この30年間、スウェーデンは、まちがいなく世界一よい児童福祉を行ってきていると自信を持っています」と言い切るのである。

幼い子ども達については、ドイツのフレーベルの影響のもと、自由と遊びを重要なものとしてとり入れ、ゲゼル、モンテッソーリ、ピアジェ、エリクソンの思想を基本に「子どもにとって一番良い方法をたえず研究し実践してきている」。また、一人暮らしの女性の子育ての問題から、保育園の内容改善をスタートさせ、1968年から1975年ま

でかかった大規模な保育園の実態調査に基づいて希望すれば、誰でも保育園に入所でき、ハンディキャップがあつたりして受入れが難しければ、補助の職員を採用し、受入れ体制をつくって対応するようになっている。

さらにヨーテボリのアンゲレード公立高校を訪ね、ベンクト・トーンクヴィスト校長とのミーティングでは、まず基本的なスウェーデンの教育目標があり、それに基づいて各コミュニティ（自治体）が自由に教育方針を決め、さらにそれぞれの学校で自由に展開できる仕組みになっているとの報告を受けた。しかも強力な指導力をもつ校長は、公募で採用されると言うのである。

「校長は常に、いかに素晴らしい学校にするかと言う経営者としての力量を問われるのです」とベンクト校長は言う。教師と生徒の個人個人の創造性をいかに掻き立てることが出来るかが目標だとも言うのである。統合教育を行っているこの高校では、かなり重度の身体障害者も受け入れている。彼等は高校の近くのアパートで生活し、ケアワーカーも派遣されている。

また、世界40数か国からの移民や難民の子弟

も入学してきている。日系二世のミヤさん、マヤさんにも紹介してもらったが、違和感無く国際化が実現しているのにも驚いた。「社会は急激に変化しています。これからどんな社会に成っていくのか、将来なにをしたいのかは生徒諸君が一番知っていますよ。そんな思いを中心にカリキュラムを組み立てています。」

この高校では、3年間で2180時間学ぶことになっているが、基礎科目は600時間。将来のための選択科目が1100~1200時間、そして、全くの自由選択科目が300~400時間となっている。基礎科目として必須となっているのは、スウェーデン語、英語、社会、そして数学。選択科目は、理論コースと職業コースに分かれ、理論コースは、文科と理科に分かれ、それぞれ自分でプログラムを作っていくのである。また、職業コースでは、自動車整備、コンピューター、木工、演劇など実に魅力的なコースが編成され、どれも本格的な工場を備えている。

僕は、演劇・俳優・ダンスコースの授業を見学させてもらったが、プロのダンサーによる基本的な動作指導で、プロを目指す意欲を生徒たち一人ひとりに感じた。しかも、高校は、図書館、食堂、文化会館、劇場などを独自に持っているのではなく、市のものを借りているのである。

したがって、図書館では、市民も一緒だし、高校自体がオープンに解放されている感じであった。生徒が是非作ってほしいと6人以上の要望があれば、教師の採用も含め、予算的に可能であれば新しいコースも新設すると言うのである。この柔軟さには、可能性に向かって開かれた教育の原形があるような気がした。また、進路相談員のレーナ・ルドストルートさんは「高校をやめたいという生徒はいないのですか」という質問に対して「ジックリ話を聞きますが、やめたいと言うのであれば、いやいや高校へ来るよりやめたほうが良いと思います」と言い切るのである。

各コミュニケーションには、「青少年センター」があり、そこで相談ができ、仕事の紹介や、センターでの学習プログラムも出来ており、しばらく働いたり、自分なりのペースで生活をして、自分のやりたいことが見つかったら再び高校へ言ってもいいし、大学入学試験を受けて大学へ行ってもいい。又、仕事についても良い。スウェーデンでは、労働賃金にほとんど差がないのである。

大学や専門の高校へ行くのは、学問や研究が好きであるか、就きたい仕事の資格をとるためか、いずれにしても自分の目的のためであって、生活

の心配は基本的にはない。

将来を見通し、しかも当事者である生徒の意思を尊重して経営されている学校の実態は、ニアイ・ルンデン公立小・中学校でも、またシュタイナー学校でも感じたのだが、最後に、8月26日に訪問したヨーテボリ市フォルク・ヒュグ・スコラン（国民高等学校）の強烈な印象を記録しておきたいと思う。この学校は、デンマークに生まれ、北欧の大地に育った自由な学校である。デンマークの牧師、グルントヴィによって創設された、農民、労働者、庶民のための学校であるフォルク・ヒュグ・スコランは、自由な思想に基づき、希望した人すべてが入学できる学校で、スウェーデンには136校ある。ここでは、義務教育、高校卒業の資格も取れるし、レクリエーションリーダーの資格も取れる。スウェーデン語、英語、社会、数学を中心に学習が行われ、30余りの科目を自由に取れる。演劇、音楽、哲学、宗教、環境学、社会学、心理学、体と精神、物理科学、東欧問題、写真、園芸、工芸、絵画、建築…。さらに、最近、機能文盲と呼ばれる、文字の読み書きがうまく出来ず、一般の学校ではついていけない人達のコースももうけ、個人個人の弱点を分析し、言語矯正師の指導で、低学年からの教育をやり直し、2年ほどで就職していったり、自信を取り戻し、他の場での生活に入って行けていると言う。ここでも、実際に学んでいる、30代、40代、50代の方々が、自分史をおり混ぜながら学校での生活を語ってくれたが実に感動的であった。もちろん、この高校も無料。しかも入学資格は、もっとも高齢の人、学ぶチャンスの少なかった人、貧しい人、ハンデのある人から順番にしているというのである。「だから、なかなか入学資格は厳しいですよ」という言葉に、不覚にも僕は込み上げてくるものを押さえることが出来なかった。麻薬に溺れていたアネットさんは、俳優養成コースに入り、「自分の将来が開けてきたような気がする」と美しく笑っていた。強烈なイメージであった。



NYA LUNDENSKOLANにて 94年夏の視察旅行から